



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡村 幸三郎 (TEL) 03-5396-6111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	196,907	1.1	6,274	△10.3	6,301	△7.7	4,323	△8.4
2023年3月期第3四半期	194,716	17.3	6,991	51.8	6,826	43.6	4,718	46.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,035百万円(△12.2%) 2023年3月期第3四半期 6,872百万円(69.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	197.81	196.97
2023年3月期第3四半期	216.28	215.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	164,929	84,079	50.9	3,839.11
2023年3月期	151,049	79,898	52.8	3,652.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 83,936百万円 2023年3月期 79,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	33.00	—	41.00	74.00
2024年3月期	—	46.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	1.0	7,300	△22.2	7,300	△19.6	5,000	△6.8	228.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,824,977株	2023年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	961,461株	2023年3月期	984,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	21,855,704株	2023年3月期3Q	21,814,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の金融引き締めによる影響やウクライナ侵攻の長期化によって食料品や資源の高騰、中国で対中輸出規制や不良債権問題の顕在化によるゼロコロナ解除後の回復が遅れるなどの影響により、総じて弱含みに推移しました。

国内経済は、半導体や電動化関連投資、脱炭素やデジタル化投資などの設備投資計画に増加の兆しがみられ、消費財を中心とした物価高という下振れ要因はあったものの、賃金上昇による個人消費の回復、インバウンド需要の回復などにより堅調に推移しました。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器市場で一部在庫調整の局面がみられ、また工事現場や生産現場における人手不足が顕在化したものの、省力化投資などの設備投資や自動車生産が回復基調で推移したことに加え、サプライチェーンも回復し、さらにはリバウンド需要に対する供給も堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、来年度が最終年度となる中期経営計画で掲げた代理店・商社の枠を超えた事業創出会社として「成長事業のビジネスモデルの確立」「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」への取り組みを加速し、2023年4月には会社名を「菱電商事株式会社」から「株式会社RYODEN」に変更、新生RYODENとして新たな価値を創造すべく取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,969億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益62億74百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益63億1百万円(前年同期比7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億23百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	33,611	38,758	15.3
	営業利益	1,024	1,885	84.1
冷熱ビルシステム	売上高	19,260	22,331	15.9
	営業利益	508	976	91.8
X-Tech (クロステック)	売上高	4,025	3,899	△3.1
	営業損失(△)	△193	△311	-
エレクトロニクス	売上高	137,880	131,969	△4.3
	営業利益	5,965	4,037	△32.3

①FAシステム

工作機械・半導体製造装置向けの販売は低調に推移しましたが、サプライチェーンの回復により一般産業装置及び盤メーカー向けを中心に製品の供給が進み、また自動化・省人化・製造業DXなど設備投資案件の獲得にも注力したことで好調に推移しました。

その結果、FAシステムの売上高は387億58百万円、営業利益は18億85百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、製造業の設備投資が回復し、またインバウンド需要や個人消費の回復によるサービス業の顧客向けのリニューアル案件を獲得し、省エネニーズも取り込んだ結果、業務用パッケージエアコンなどの空調設備や低温設備機器の販売が好調に推移しました。

ビルシステム分野では、建設市場での資材の高騰及び工期の長期化の影響が続きましたが、昇降機の販売に加え環境・省エネ設備案件を獲得したことで好調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は223億31百万円、営業利益は9億76百万円となりました。

③X-Tech（クロステック）

ヘルスケア分野では、新型コロナウイルス感染症の5類移行による医療関連の設備投資が遅延したことなどにより、IT関連機器をパッケージ化して提供するサブスクリプションサービス「トータルパックIT」等の販売が低調に推移しました。

ICT分野では、ビデオマネジメントシステム「FlaRevo」やRFIDを活用した資産管理システムの販売が低調に推移したものの、IT関連機器の販売は堅調に推移しました。

スマートアグリ分野では、電気代高騰等の影響を受け引き続き受注は低調に推移したものの、植物工場野菜の研究開発・生産・販売・ブランディングを提供できる体制を整え、データドリブンで収益性の高いスマート農業の実現に向け、当社独自サービスの構築に取り組んでいます。

以上の結果、X-Techの売上高は38億99百万円、営業損失は3億11百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載市場は自動車メーカーの生産回復に伴い、インフォテインメント機器向けSoC（System-on-Chip）、メモリやセンサーIC等の販売が堅調に推移しました。産業機器市場では中国を中心に受注減少が顕著になっているものの、顧客の受注残による生産が継続したことでパワーデバイス等の販売が堅調に推移しました。

海外子会社では、東南アジア地域の車載関連向けメモリ等の販売等が堅調に推移したものの、欧米地域では低調に推移し、また中国地域における民生・産業機器関連向けアナログ半導体等の販売も低調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は1,319億69百万円、営業利益は40億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、受取手形、売掛金及び契約資産が31億19百万円減少しましたが、現金及び預金が89億35百万円、電子記録債権が44億33百万円、商品及び製品が61億76百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比138億80百万円増加し、1,649億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が14億60百万円減少しましたが、電子記録債務が124億19百万円、短期借入金が56百万円、長期借入金が46百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比96億99百万円増加し、808億50百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を43億23百万円、配当金を19億1百万円計上、為替換算調整勘定が12億51百万円、その他有価証券評価差額金が3億61百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比41億80百万円増加し、840億79百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント減少し、50.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比84億31百万円増加し、195億22百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、107億42百万円（前年同期比113億35百万

円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益65億5百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の増加によるネット資金の増加40億31百万円、未収入金の減少による資金の増加32億22百万円、法人税等の支払33億85百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、7億81百万円(前年同期比3億85百万円収入増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出1億69百万円、投資有価証券の取得による支出1億40百万円、有価証券の償還による収入1億66百万円、3ヶ月を超える定期預金の純増減による支出4億35百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、19億88百万円(前年同期比37億円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払18億63百万円、短期借入金の返済71百万円、長期借入金の返済52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月30日公表の数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,632	20,567
受取手形、売掛金及び契約資産	58,516	55,397
電子記録債権	21,307	25,741
有価証券	168	8
商品及び製品	37,879	44,055
その他	6,851	3,882
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	136,326	149,623
固定資産		
有形固定資産	5,438	5,466
無形固定資産	917	936
投資その他の資産		
その他	8,608	9,165
貸倒引当金	△248	△267
投資その他の資産合計	8,359	8,897
固定資産合計	14,715	15,300
繰延資産	7	6
資産合計	151,049	164,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,732	40,271
電子記録債務	15,704	28,123
短期借入金	1,633	1,690
未払法人税等	1,905	659
その他	4,575	4,450
流動負債合計	65,551	75,195
固定負債		
長期借入金	1,785	1,831
退職給付に係る負債	2,980	2,929
その他	834	894
固定負債合計	5,599	5,655
負債合計	71,150	80,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,504	7,523
利益剰余金	59,391	61,813
自己株式	△742	△725
株主資本合計	76,488	78,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,940	2,301
為替換算調整勘定	2,023	3,275
退職給付に係る調整累計額	△685	△585
その他の包括利益累計額合計	3,278	4,990
新株予約権	129	135
非支配株主持分	2	7
純資産合計	79,898	84,079
負債純資産合計	151,049	164,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	194,716	196,907
売上原価	172,813	175,204
売上総利益	21,903	21,702
販売費及び一般管理費	14,911	15,428
営業利益	6,991	6,274
営業外収益		
受取利息	39	116
受取配当金	140	152
持分法による投資利益	-	18
その他	109	135
営業外収益合計	289	423
営業外費用		
支払利息	34	72
持分法による投資損失	18	-
為替差損	318	278
その他	84	44
営業外費用合計	455	395
経常利益	6,826	6,301
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
固定資産売却益	8	-
補助金収入	1,435	70
段階取得に係る差益	-	132
特別利益合計	1,571	203
特別損失		
固定資産圧縮損	1,435	-
特別損失合計	1,435	-
税金等調整前四半期純利益	6,961	6,505
法人税等	2,268	2,181
四半期純利益	4,692	4,323
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,718	4,323

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,692	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	361
為替換算調整勘定	2,073	1,251
退職給付に係る調整額	74	99
その他の包括利益合計	2,179	1,712
四半期包括利益	6,872	6,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,897	6,035
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,961	6,505
減価償却費	407	477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△180	△268
支払利息	34	72
持分法による投資損益(△は益)	18	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△5,051	△470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,975	△5,329
仕入債務の増減額(△は減少)	5,246	9,831
固定資産圧縮損	1,435	-
補助金収入	△1,435	△70
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△132
未収入金の増減額(△は増加)	490	3,222
その他	799	71
小計	1,753	13,894
利息及び配当金の受取額	220	306
利息の支払額	△26	△74
法人税等の支払額	△2,541	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593	10,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,310	△229
無形固定資産の取得による支出	△72	△169
投資有価証券の取得による支出	△39	△140
投資有価証券の売却による収入	467	3
有価証券の償還による収入	-	166
定期預金の純増減額(△は増加)	△579	△435
短期貸付金の増減額(△は増加)	△57	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	71
補助金の受取額	1,435	70
その他	△12	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,570	△71
長期借入れによる収入	530	-
長期借入金の返済による支出	-	△52
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△1,388	△1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711	△1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	715	8,431
現金及び現金同等物の期首残高	11,577	11,091
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,922	19,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ファームシップの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ファームシップを連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式24,000株の処分により、自己株式が18百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益18百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が75億23百万円、自己株式が7億25百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,611	19,260	4,025	137,818	194,716	—	194,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	62	62	△62	—
計	33,611	19,260	4,025	137,880	194,778	△62	194,716
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,024	508	△193	5,965	7,304	△312	6,991

(注) セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,758	22,331	3,899	131,917	196,907	—	196,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	52	52	△52	—
計	38,758	22,331	3,899	131,969	196,959	△52	196,907
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,885	976	△311	4,037	6,586	△312	6,274

(注) セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△313百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

3. 補足情報

ご参考までに、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.1%) 156,071	(11.5%) 22,434	(5.0%) 9,700	(2.6%) 4,983	(0.8%) 1,526	(19.9%) 38,645	(100.0%) 194,716

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.9%) 159,248	(10.8%) 21,294	(5.6%) 10,959	(2.0%) 4,056	(0.7%) 1,347	(19.1%) 37,658	(100.0%) 196,907

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。